

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 平成17年度～			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	07 財政(財政関係)
事務事業名		01	財政管理事業
根拠法令・例規等		地方自治法 地方財政法 地方交付税法	
担当課(室)		財政課	
職・氏名		財政係長・佐藤行弘	
電話		0869-64-1810	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	各施策を実施する庁内各部署及び各種団体、市民
目的(何のために)	「簡素で効率的な行政運営」の実現による行政サービスの充実のため、効率的な財政管理事務を通じて、健全かつ弾力的な財政運営を図る。
行政活動(どのような方法で)	予算編成事務、公会計制度改革事務、地方公共団体財政健全化法関係事務、交付税等歳入関係事務、地方財政状況調査関係事務、財政運営適正化計画・公債費負担適正化計画策定事務、中期財政計画関係事務、財政状況等の作成・公表事務など
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	将来負担の管理を行いつつ、その軽減を図り、持続可能な行政運営を行う。

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
予算編成(当初・補正)	回	9	9	9	
予算執行管理対象会計	会計	17	17	18	
地方財政状況調査(決算統計)	回	1	1	1	
交付税等歳入	回	1	1	1	
財政運営適正化計画	回	1	1	1	
公債費負担適正化計画	回	1	1	1	
事業費					
直接事業費	千円	433	85	46	
必要人員人件費	千円	2,851	22,545	3,471	26,992
事業費計		22,978	27,077	27,947	
財源					
国・県・支・出・金	千円				
受・益・者・負・担・金					
繰・入・金					
市・債					
その他( )					
一 般 財 源		22,978	27,077	27,947	
受・益・者・負・担・比・率	%				

結果指標				
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
予算編成(当初・補正)	説明	当初予算、補正予算の編成回数		
結果指標量	回	9	9	9
対前年対比	%	100.0%	100.0%	100.0%
活動コスト	円	9,191,200	10,830,800	11,178,800
単位当たりコスト	円	1,021,244	1,203,422	1,242,089
予算執行管理対象会計	説明	財政係で管理する会計		
結果指標量	会計	17	17	18
対前年対比	%	100.0%	100.0%	105.9%
活動コスト	円	6,893,400	8,123,100	8,384,100
単位当たりコスト	円	405,494	477,829	465,783

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
経常収支比率	目標値(A)	90%	90%	90%	90%未満
	実績値(B)	96.40%	94.90%	96.30%	到達目標値
	達成率(B/A)	107.1%	105.4%	107.0%	平成21年度決算
成果指標設定の考え方・式や説明					
経常経費(当一般財源/経常一般財源)×100(臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値) 市税、普通交付税などの経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度使われているかを表す比率であり、この比率が高いほど財政状況に余裕がないことを意味するため、比率を下げることを成果指標とした。					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> <b>A</b> 判定理由・課題認識 地方財政法第2条第1項には「地方公共団体は健全な財政運営に努めなければならない。」と規定されている。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行により、財政の健全性に関する比率の公表制度が設けられた。さらに、今後見込まれる財政需要に耐えることができる運営を行うためにも、本事業は妥当なものである。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> <b>C</b> 判定理由・課題認識 公会計制度改革による財務書類の作成、財政健全化法による健全化判断比率の算定など新規事業により、必要時間数が増加しているため、単位あたりコストが上昇している。事務の効率化を図り、必要時間数の減少に努める必要がある。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> <b>C</b> 判定理由・課題認識 財政の弾力性を表す経常収支比率は、市税収入の減少が大きく影響し、経常経費の削減による効果を打消し、逆に悪化する見込みである。合併による恩恵がなくなる平成26年度以降は、普通交付税の減額により一層悪化するため、「行財政改革プラン(仮称)」の策定により、経常経費の削減を進める必要がある。

平成21年度の状況		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量	
目標値	9	9	18	96			
状況	○						
説明	将来において経常収支比率が悪化する見込みであるため、自主財源の確保と経常経費の削減をさらに強化する必要がある。						

総合評価		評価区分<A~E>
市民福祉の推進、市の施策の実現のため、本事業は不可欠のものである。また、運行公共団体の財政の健全化に関する法律による、早期健全化団体、再生団体に転落したいよう、健全な財政運営を行い、歳入に見合った歳出構造への転換を図る。公会計制度改革に対応し貸借対照表などの財務書類を作成し、公表する必要がある。		<b>B</b> 

平成22年度以降の方向性・内容		結果指標量①		結果指標量②		成果指標量	
方向性	○						
説明	経常収支比率の悪化だけでなく、財源不足額の増加も見込まれている。将来の財政負担の増加に耐えるため、より一層健全な財政運営を行う。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			